平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

#### 12月08日(木)

順位	時間	氏	名(	会 派	)	答	弁を求める者
1	17分	糸洲	朝則(公田	<b>明県民会議</b>	<b>(</b>	知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

#### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 来年は本土復帰40周年を迎える。記念式典や記念行事計画等について、知事の所見を伺う。
- (2) 世界のウチナーンチュの次世代ネットワーク交流を促進する「万国津梁基金(仮称)」の創設について、知事の所見を伺う。
- 2 防災対策について
  - (1) 県民の防災意識の現状と今後の意識向上への対策について
  - (2) 沖縄県における地震予測と対策について
    - ア 文部科学省の「地震調査研究推進本部」が平成22年5月に公表した資料によると、今後 30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が、那覇市で24.9%とかなり高い値 を示している。この調査資料に対する県の所見と対策について伺う。
    - イ 県の耐震改修促進計画の中で「沖縄本島南西沖」と「多良間島南方沖」の2カ所の震源による地震を想定しているが、その根拠と対策について伺う。
    - ウ 津波災害による避難場所としての高台や構造物の少ない多良間島などにおける「津波シェルター」の設置提言をこれまで何度か行いましたが、県の所見及び対策について何う。
    - I 平成20年住宅・土地統計調査によれば、県内住宅の約18%に当たる9万1400戸の住宅が、耐震性なしと推測されると言われているが、その対策について伺う。
    - オ 文部科学省は公立の小中学校などの耐震化を2015年度までに完了させる方針だが、 沖縄県の達成は可能か。また私立学校への対策はどうか。
  - (3) 建築設計サポートセンターのこれまでの活動に対する評価はどうか。また、サポートセンターでは、今後耐震技術者の育成も担えるか。
  - (4) 災害時における支援協定の締結状況について、現状と今後の取り組みについて
  - (5) 火災等の事故による県営住宅等への優先入居について
- 3 警察行政について
  - (1) 首里交番の建てかえについては、県警本部長や県議会への陳情で、地域の安全、観光地としての安全の確保等、地域住民から要望の高い施設で、県議会においては陳情採択もしております。 進捗状況及び今後の取り組みについて伺う。
  - (2) 新都心から安里へ抜ける県道251号線において、横断歩道橋の設置に伴い、信号機がとめられていますが、地域住民、とりわけ高齢者の方からは、信号機も使えるようにしてほしいとの声がありますが、県警本部長の所見を伺います。
- 4 農林水産業について
  - (1) 沖縄農業の不利性解消のための条件整備について
    - ア 本土並み流通条件の整備対策としての県の考え方について伺う。
    - イ 共済掛金率を全国並みに軽減するため、国家負担割合を引き上げるための説得性の ある理論構築について、県の所見を伺う。
    - **ウ 担い手育成の課題と対策について**
    - I 分みつ糖と含みつ糖の制度の違いは何か。背景と経緯を伺う。また、分みつ糖と同等な制度創設は可能か。県の取り組みについて伺う。

(2) 赤土流出防止対策について 先日、秋野公造参院議員と「久米島ホタル館」を訪れ、赤土流出対策の現場視察と説明を受けた。佐藤館長は、「赤土が流出するのは、土地が裸地状態のときだ」と指摘。その間だけ、畑の周りなどに柵を設置し、防止するのが効果的であると話された。ところが、 赤土流出防止に関する支援策について、「恒久的な対策には補助があるが、柵などの一 時的なものには使えない」とのことでした。

- ア「現場に知恵あり」で現場視察を実施し、現場に合った赤土流出防止対策を策定できな いか伺う。
- イ その上で、補助金制度の改善を国に求められないか伺う。
- 5 離島対策について
  - (1) 小規模離島のエネルギー対策について、風力、太陽光等の自然エネルギーやバイオマ スを活用した、島完結型の対策を提案し、県の所見を伺う。
  - (2) ことしも離島フェアは盛況でした。惜しむらくは年1回の行事で、日常的にいつでも離島の品物が買える体制づくりはできないものかと考えます。例えばアンテナショップの設立 とか、離島フェアの実施をふやすとか等々、県の所見を伺う。
  - (3) 多良間村の地下ダム調査の進捗状況と、将来の展望について伺う。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

#### 12月08日(木)

順位	時間	氏	名(:	会 派	)	答	弁を求める者
2	17分	金城	勉(公明	県民会議	)	知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

#### 1 子供・子育て支援策について

- (1) 放課後児童クラブの公設公営、公設民営など公的施設が全国83.4%に対し、沖縄県は6.7%にとどまっている。その理由と今後の対策について伺う。
- (2) 県内放課後児童クラブの保育料が全国平均よりはるかに高い。その理由と今後の対策について伺う。
- (3) 放課後児童クラブの待機児童数は8市町村で112人、待機率は1.1%とのことだが、潜在的には大幅にふえるのではないか。実態調査の計画はどうか伺う。
- (4) 児童虐待の増加により「情緒障害児短期治療施設」の設置が早急に必要だが、対応を 伺う。
- (5)「沖縄の子どもを貧困から守る連絡協議会」が提案した「沖縄子ども村」構想をどう受けとめているか。
- (6) 放課後子ども教室の運営状況について、実施市町村数、利用児童数、児童クラブとの連携はどうか。
- (7) 安心こども基金、保育所入所待機児童対策特別事業基金の継続、積み増しについて次年度以降の取り組みはどうか。
- (8) 夜間保育所のニーズ実態調査をやったことがあるか。 県内で必要個所を把握した上で対応すべきではないか。
- 2 脳脊髄液減少症への取り組みについて NPO法人「患者・家族支援協会」から7項目の要請が仲井眞知事に出されています。それぞれの項目についてどのように対応されるか。
  - (1) 県内公立病院において先進医療(保険診療との併用が認められる)の申請と診療の開始について
  - (2) 県主催で専門医(患者含む)を招き、勉強会の開催及び患者救済のための意見交換を実施することについて
  - (3) 県内交通事故担当の警察官に対し脳脊髄液減少症の勉強会実施について
  - (4) 県内全医療施設(特に整形外科)への第70回脳神経外科学会総会で発表の診断基準 の啓発及び案内について
  - (5) 専門の相談窓口の設置及び就業支援・生活支援の確立について
  - (6) 子供の脳脊髄液減少症の実態調査及び教師・保護者への啓発(勉強会・広報活動等) について
  - (7) 先進医療が適用・実施された場合、自由診療部分の費用を全額補助していただきたい。
- 3 山里再開発事業への県支援について、方針はどうか。
- 4 泡瀬ゴルフ場跡地開発について
  - (1) 泡瀬ゴルフ場跡地開発計画を、県としてどのように位置づけているか。
  - (2) 北中城村の計画する跡地開発計画について、周辺市町村ともども共存共栄するために県としてどのように調整機能を果たすか。
  - (3) 北中城村の調査資料への懸念事項として、国道330号の車両交通量及び跡地周辺地域の生活道路への影響などが指摘されております。 県は、どのように考えているか。
- 5 中城湾港定期船就航実験について

- (1) 実証実験の目的と調査内容、スケジュールについて御説明ください。
- (2) 実験段階では鹿児島県との往復になっていますが、他地域との貨物の取引拡大についての考えはどうか。
- (3) 定期船就航実現に向けて、戦略はどのように考えているか。
- 6 文化芸術振興条例制定の進捗状況はどうか。
- 7 犯罪被害者支援について(被害者週間:11月25日から12月1日)
  - (1) 犯罪被害者週間とは何か。
  - (2) 沖縄県警としての取り組みについて
  - (3) 11月25日から12月1日までの1週間の取り組みと成果について
- 8 沖縄警察署跡地への大型交番設置について
  - (1) 沖縄署の新築移転が24年9月予定。跡地活用について並行して進めるべきではないか。 大型交番設置への計画を御説明ください。
  - (2) 大型交番にした場合、一般交番との権能、人事体制をどのように考えているか。
- 9 県議選でのポスター規制について
  - (1) 県議会議員選挙で許されるポスターの掲示方法について説明を求める。
  - (2) 新人、元職の予定候補者への周知をいかに図るか。
  - (3) 違法ポスターが掲示された場合、どう対応するか。正直者がばかを見ることがあってはなりません。
- 10 我が会派の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(	会	派	)	答弁を求める者
3	17分	Ч	中川 京貴	(自目	(党)		知事 関係部長等
		暂	問		要		

- 1 嘉手納基地から発生する事件・事故、騒音問題について
  - (1) 嘉手納基地を離陸する際、C130輸送機やF15戦闘機が着陸中に燃料漏れを起こしている。県民の生命と安全を守る立場から県の対応は。
  - (2) 米空軍嘉手納基地内「海軍駐機場」の移転工事ついて
  - (3) 特定防衛施設周辺整備調整交付金(9条交付金)の要件対象の拡大について
- 2 防音工事について
  - (1) 現在、W値(うるささ指数)75や80の地域で、国が防音工事の対象と定めた基準日の 1983年(昭和58年)以降に建築された住宅は工事の対象外で、現在何件建築されているか。(2009年末まで1万6533件)
  - (2) 防音工事対象拡大について県の取り組みは。
  - (3) 県外の取り組みについてはどうか。
  - (4) 現在、防音工事に伴いソーラーシステムの導入についての進捗状況は。
  - (5) 住宅防音工事の手続の簡素化について
- 3 固定資産税の無料化について
  - (1) 公共事業が年々削減され、県内建設業に深刻な影響を与えている。県の経済活性化に向けて5年間の固定資産税の無料化ができないか。
  - (2) 政府も住宅不足を背景に住宅建設の促進を図るために、新築住宅に対する固定資産税の減額特例(一定の要件を満たす新築家屋について2分の1の軽減、建物が3階以上の要件を満たすものについては5年間の減額特例)があります。残りの2分の1を県が負担することにより、固定資産税の無料化が実現します。経済を活性化させるために起爆剤の一つとして5年間の新築住宅の固定資産税の無償化ができないか。
- 4 道路行政について
  - (1) 北谷町8月の台風による大雨で、米軍キャンプ瑞慶覧から流れた大量の雨水で北谷町 玉上の民家敷地が浸水し庭の一部が陥没したほか、プロック塀が損傷する被害が発生し た。 県の取り組みについて
  - (2) 11月9日、本島に記録的な大雨による北谷町白比川の冠水被害について
  - (3) 北谷町町道港1号線近〈の護岸沿い漂着ごみ不法投棄等の対策について
  - (4) 県が発注する北谷町の海岸護岸工事の安全対策について
  - (5) 11月9日、西原町の小波津川がはんらん、町道が冠水し交通が遮断されたことについて県の取り組みは。
  - (6) 西原町(棚原付近)県道29号線拡張工事に伴い、地元に事業の説明がないまま工事が 進められ、住宅及び店舗に進入道路が確保されていません(地域住民の生活に支障が きている)。 県の見解を伺いたい。
- 5 北中城村泡瀬ゴルフ場跡地の進捗状況について
  - (1) 北中城村泡瀬ゴルフ場返還跡地事業計画がスムーズに行われているか。また、地権者に対する引き渡し時期及び進捗状況と今後のタイムスケジュールについてお伺いしたい。
  - (2) 泡瀬ゴルフ場(北中城村)跡地の土壌汚染調査の結果、倉庫・修理場として使われていた場所から基準を超える鉛と弗素が検出された。 地権者に引き渡す前に汚染土壌を除

去しなければならないが、県の取り組みについてお伺いしたい。

- (3) 地権者支援や企業誘致活動・まちづくりの実現に向け県・国の支援についてお伺いしたい。
- 6 環境:新エネルギーについて
  - (1) 平成23年度住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金について
- 7 やんぱる農地活用支援センターについて
  - (1) やんぱる農地活用支援センターの活動状況について
  - (2) やんぱる農地活用支援センターの県・市町村の支援策は。
- 8 県営住宅の指定管理者制度について
  - (1) 公営団地住宅管理に伴う供給公社指定管理制度の効果と適正な管理運営について
  - (2) 住宅供給公社の職員数について
  - (3) 過去10年間の沖縄県から住宅供給公社への派遣職員数について
  - (4) 契約業者への選定について
  - (5) 維持・修繕契約業者について
  - (6) 地区別の徴収状況について
  - (7) 入居者からの苦情に対する対応について
  - (8) 災害時(暴風・台風等)の迅速な対応と住民への連絡体制、敷地内の防犯灯の不点灯や雑木等の処理について
  - (9) 地元市町村からの要望について
  - (10)がけ地対策について
  - (11)指定管理制度のメリット・デメリットについて
  - (12)沖縄県住宅供給公社の廃止または解散する考えはないか。
- 9 県営住宅の安全対策について
- (1) 嘉手納町水釜大木線(通称赤橋)県営住宅前の交通規制(停止線)の変更について 10 我が党の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(	会 派	)	答弁を求め	る者
4	17分	ŧ	元 義彦	(自民党)	知事 関係部長等	Į.	
		 質	問	要		旨	

- 1 北部振興事業についてお伺いします。
  - (1) 平成24年度内閣府沖縄担当部局概算要求にて「北部振興事業」が50億円となりました。 まず基本的なことをお伺いします。この北部振興策は沖縄県が求める「一括交付金」に 含まれますか。
- 2 観光行政について
  - (1) 市町村の文化遺産や史跡を観光資源として活用するための案内板の設置について検討できないか。
- 3 医療行政について
  - (1) 県立北部病院の内科、外科患者の満床状態による一時的救急制限問題について 北部では高齢者世帯や独居老人が多く在宅介護も難しい長期入院患者のための受け 皿づくりが重要と認識されているが、今後の対策について伺います。
  - (2) 県救急医療協議会において県はドクターヘリの複数配置や優先地区などについて意見を集約して考え方をまとめるようですが、進捗状況について伺います。
- 4 消防行政について
  - (1) 県では08年に県消防広域化推進計画を策定し、12年度中の広域化を目指してきた。しかし財政負担増などを理由に浦添、うるま、宮古島、那覇の4市が離脱を表明しているが、県民が不利益をこうむることがないよう県がしっかり調整に乗り出し市町村の不安解消に努力すべきと思いますが今後の県の考えをお伺いします。
  - (2) 地域住民らでつくる消防団員について火災出勤や活動の責任の所在について県内市町村における消防団員数は十分確保されているか、また費用弁償と災害補償は十分手当てされているのか。
- 5 高校編成整備計画について
  - (1) 2012年度から向こう10年間にわたる県教育庁の「県立高校編成整備実施計画」素案について教育関係者や関係団体から意見を集約し来年3月までに計画をまとめる予定だとなっておりますが、これまでの報道を見ると各地域で大変厳しい意見や不安が出ている。 遠距離通学になれば経済的、精神的負担が大きい。教育の機会均等が重要と思いますが、教育長の今後の考え方について伺います。
- 6 農業振興について
  - (1) 我が沖縄県はミカンコミバエの根絶やウリミバエの根絶等世界に誇れる技術を確立されており、天敵後進国日本沖縄から始める本気の天敵産業として、沖縄を天敵生産基地にする考えはないか農林水産部長の所見を伺います。
  - (2) そのためには、情熱のある県病害虫防除技術センターの職員、農家、普及員、試験場と の連携が重要であるので部長の洞察力をぜひお願いしたいと思います。
  - (3) 農業研究センターについて研究員が3割減少したと聞いている。また農務員も補充がされていなく、非常勤職員で週3日という状況では沖縄農業の将来のビジョンは達成されないのではないのか、もっと予算を入れ生産振興につなげられる研究に専念できる環境づくりに努力すべきだと思いますが部長の所見を伺います。
- 7 名護市真喜屋運動広場の拡張整備について
  - (1) 同運動広場の拡張整備については名護市北支部体育協会を初め、羽地支部区長会、 羽地振興会等から要請が名護市に平成14年に出されております。名護市としても陸上 競技大会や野球を行う際に共同利用部分があり、利用者の安全面や駐車場などについ

て考慮した結果、狭隘であると認識され改善の方向で検討しているようですが、そこでどうしても現在北部土木事務所が資材ヤードとしている土地の提供と、海岸保全区域の廃止及び国有財産の払い下げが必要であり、地域の切実な要請がかなえられるよう県としても努力すべきと思いますが部長の決意について伺います。

8 我が党の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(	会 派	)	答	弁を求める者
5	17分	上原	章(公明	月県民会議	)	知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

- 1 防災計画の見直しについて
  - (1) 東日本大震災前との相違点について
  - (2) 女性や高齢者、障がい者等の視点は入っているか(防災会議への参加等)。
  - (3) 災害時要援護者の避難対策はどうなっているか。
  - (4) 学校の耐震化・防災教育・防災機能強化の取り組みはどうなっているか。
- 2 東日本大震災の被災者支援について
  - (1) 県内への避難状況及び支援体制はどうなっているか。
  - (2) 公共サービス(住民票、印鑑証明書の発行手数料等)の無料化を図れないか。
  - (3) 県内で暮らす方へ冷暖房機や生活必需品の支援はできないか伺います。
- 3 福祉・医療行政について
  - (1) 新たな沖縄振興計画に、子供の貧困対策などを盛り込んだ「沖縄子ども振興計画」を明示するよう、関係団体から求められているが、県の対応を伺います。
  - (2) 過去の振興計画における子育て支援の検証及び課題、新たな振興計画の強化策を伺います。
  - (3) 県障がい者権利条例の制定について進捗状況を伺います。
  - (4) 発達障害者支援の取り組みはどうなっているか、課題・対策を伺います。
  - (5) 地域医療支援病院の増床について県の対応を伺います。
  - (6) 母子寡婦福祉貸付金について伺います(対象条件、保証人、修学資金等)。
- 4 雇用対策について
  - (1) 新卒者・若年者の雇用状況及び対策・効果を伺います。
  - (2) 正規雇用促進が重要と考えるが県内の状況、県の対策・効果を伺います。
- 5 文化、観光、スポーツ行政について
  - (1) 文化観光スポーツ部がスタートして8カ月、取り組み状況・効果を伺います。
  - (2) 公式サッカー場建設はどうなっているか。
  - (3) 県外・国外からのスポーツ競技団体のキャンプ・合宿等は、地元との交流試合を含め、観光、スポーツ振興に大きく寄与すると考えます。誘致・受け入れ体制はどうなっているか。 ワンストップ化を図る必要があると思うが対応を伺います。
- 6 河川の安全対策について
  - (1) 河川の安全対策強化が重要と考えるが対応を伺います。
  - (2) 子供たちへの安全教育はどうなっているか。
- 7 太平洋・島サミット開催について
  - (1) 過去2度の成果及び今回のテーマを伺います。
  - (2) 来沖する国々の代表と学校現場(子供たち)や県民との交流が図れないか伺います。
- 8 平和行政について
  - (1) 沖縄21世紀ビジョンに掲げられた国際協力·貢献活動の推進は本県の平和行政にとって大変重要と考えるが、今後の取り組みを伺います。

- (2) 対馬丸記念館支援について伺います(訪問しての知事の感想、具体的な支援策)。
- 9 我が会派の代表質問との関連について

### 平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(	会 派	)	答弁を求める	者
6	17分	吉	田勝廣	(無所属)	知事 関係部長等		
			問	要			

- 1 県が要請している重要事項について、政府との交渉の経過及び今後の見通しについて
  - (1) 3000億円の一括交付金の創設と新たな沖振法について
  - (2) 新たな軍転特措法の制定について
  - (3) 税制改正について説明されたい。
- 2 TPP(環太平洋パートナーシップ協定)について
  - (1) 農林水産業に与える影響について
  - (2) 医療保険関係に与える影響について
  - (3) その他、沖縄県等に与える影響について説明されたい。
- 3 沖縄県立高等学校編成整備計画案について
  - (1) 北部地区高等学校再編成計画について
  - (2) 北部地域の子供たちの中南部への流出について
  - (3) 今後の方針について説明されたい。
- 4 教育現場での新聞の活用について
  - (1) 現状はどうなっているか。
  - (2) 今後の方針について伺う。
- 5 医療について
  - (1) 離島・僻地医療の現状と今後の対策について伺う。
- 6 米軍・軍属の事件・事故について
  - (1) 過去5年間の事件・事故の件数について
  - (2) 起訴、不起訴の件数について
  - (3) 地位協定の運用の改善で起訴した件数は。
- 7 県・市町村において米軍施設等のかかわりで土地等が返還できず、工事等がストップない し着工できない現場と件数、内容について説明されたい。
- 8 離島のごみ問題及び隔遠地補正の交付税制度について今後の対策を伺う。

### 平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(	会	派	)	答弁を求める者	İ
7	17分	具	志 孝助	り(自見	(党)		知事 関係部長等	
		晳	問		要			

- 1 伝統工芸産業の振興について
  - (1) 陶器生産システム構築事業の内容と進捗状況について
  - (2) 伝統工芸産業の振興と県の新たな振興計画との関連について
- 2 国際経済交流について
  - (1)「沖縄国際航空貨物ハブ事業2周年周知イベントin上海」について
  - (2) 国際経済交流の展望について
- 3 農連市場地区の再開発について
  - (1) 県有地の権利変換について
  - (2) 県有地の利用計画について
- 4 沖縄統合リゾートについて
  - (1) 国会におけるカジノ推進法の動きについて
  - (2) 地域説明会について
- 5 旧軍飛行場用地問題について
  - (1) 事業の進捗状況について
  - (2) 大嶺地主会の状況について
- 6 我が党の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名	(	会	派	)	答	「弁を求める者
8	17分	;	池間 淳(自民党)					知事	関係部長等
		質	F	<b></b>		要		旨	

- 1 基地問題について
  - (1) 普天間飛行場の移設について
    - ア 県は基地の負担は全国民で平等に負担すべきであると世論を喚起する広報活動を展開していると思いますが、成果と課題について
  - (2) 日米地位協定の決定について
    - ア 日米地位協定によって沖縄県民が米軍の事件・事故にいかに苦労しているかということ を国民のほとんどが認識されてないと思います。日米地位協定の解決は従来の方法で は厳しいと思いますし、国民世論を喚起することが有効だと思いますが、知事の御見解 を承ります。
- 2 環太平洋連携協定(TPP)交渉参加について
  - (1) 野田佳彦首相がTPP交渉参加を表明しておりますが、沖縄県にどのような影響が想定されるのか、各部局長にお伺いいたします。
- 3 文化・スポーツの振興について
  - (1) スポーツ分野が教育委員会から文化観光スポーツ部に移管されておりますが、成果について
  - (2) 知事の公約にもあります競技力向上の取り組みによって昨年のインターハイでは成果が出たと思いますが、結果についてお伺いいたします。
  - (3) 競技力向上のためには今後とも強く取り組まれていくと思いますが、水泳・ハンドボール・サッカー・野球・バスケットボール等の競技力向上の来年度の予算要求はどうなっているのか。 従来の予算との違いがあれば説明願います。
- 4 地震災害等危機管理対策について
  - (1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、埋立地等低地においては市町村等関係機関と連携して 住民の避難対策の強化を検討していると思います。検討の過程と来年度の予算に反映 されるのかどうかについてお伺いいたします。
- 5 金型産業(工場)がスタートしておりますが、成果と今後の課題について
- 6 浦添看護学校が民間に移譲される条例改正時に5項目の要望が付されておりますが、この要望に対する県の取り組みと今後の方針について
  - (1) 看護師を希望する学生が経済的事情によって断念することがないよう、修学資金を大幅 に拡充し、生活困窮者を優先的に貸与すること。
  - (2) 県立病院等の看護師不足を解消するために、修学資金の免除規定に県立病院等の急性期病院を盛り込むよう条例改正を図ること。
  - (3) 離職防止や復職支援等の勤務環境の改善を進め、それらの対策として、県立病院を含む院内保育所の整備補助に着手すること。
  - (4) 准看護師に対する通信制の導入促進や離島地域への実習支援など、看護師養成についての課題解決に取り組むこと。
  - (5) 民間移譲後においては、県内の看護師養成・確保の状況を踏まえながら、不足が生じないように必要な対策を図ること。
- 7 浦添市へのモノレール延長について
  - (1) 課題と進捗状況について

- (2) 都市計画が変更されましたが、従来の計画に影響が出るのかどうかについて
- 8 我が党の代表質問との関連について